

令和 6 年 6 月 8 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02591

研究課題名（和文）タイにおける外国人児童の教育に関する総合的調査研究

研究課題名（英文）Research on education of foreign children in Thailand

研究代表者

野津 隆志（NOTSU, TAKASHI）

兵庫県立大学・国際商経学部・非常勤講師

研究者番号：40218334

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：1. 外国人児童政策は2004年内閣決定後、徐々に政策が進んでいることが解明できた。2009年教育省は「登録マニュアル」を作成し、学校現場で外国人児童の登録と、教育省への報告の手続きが明確になった。2. 教育省統計データを分析し、外国人児童の就学数は年々増加していることを明らかにした。3. ミャンマー人家族とタマサート大学看護学部学生に対してアンケート調査を実施し、両者の子育て格差を明らかにした。4. バンコク・バンボン区のノンフォーマル教育局とNGOの連携事例を調査し、〔覚え書き〕が調印され「公式性」が保障され、親密なコミュニケーションが存在し、両者の「信頼関係」が醸成されている事例を確認した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

過去10年にわたりタイの外国人児童の教育課題を調査することで、詳細な実態の解明が進んだ。特に「不就学問題」が最も大きな課題である。就学のための登録手続きの煩雑さ、統一した受け入れ体制の不在で各学校の裁量に任されていること、タイ語の能力判定の基準もないことなどにより就学を拒否されている児童が多数いる。就学後の教育内容、進路指導などに大きな課題が取り残されている。外国人児童の教育保障のためには外部アクターとして、NGOや民間企業の役割が欠かせないが、学校との連携の成功事例は少ない。外国人児童のますますの増加傾向が全国で生じており、こうした問題が全国に拡大しているの現状であると結論づけられる。

研究成果の概要（英文）：1. The policy for foreign children has been gradually progressing since the Cabinet's decision in 2004. In particular, analysis of Ministry of Education's "Registration Manual" clarified the procedures for registering and reporting to the Ministry of Education. 2. Analyzing the statistical data of the Ministry of Education, we found that the number of foreign children enrolled in school has been increasing year by year. It was confirmed that the government's acceptance policy is becoming more effective. 3. A questionnaire survey was conducted on Myanmar families and Thammasat University nursing students to clarify the disparity in child rearing between the two groups. 4. investigated the case of collaboration between the NGO and the Department of Non-Formal Education in Bangkok's Bangbong District. We confirmed that a "Memorandum of Understanding" was signed, "formality" was guaranteed, "close communication" existed, and "trust" between the two parties was fostered.

研究分野：教育社会学

キーワード：タイ教育 移民教育 外国人児童 不就学問題 NGOとの連携

## 1. 研究開始当初の背景

タイでは1990年代から経済発展により、ミャンマー、ラオス、カンボジアなど隣国から外国人労働者が増加した(推定200万人以上)。それに伴い、タイに流入する外国人児童も増加し、その数は推定30万人を超える。タイの外国人児童たちは、学校不就学の問題に直面していた。

しかし、近年、不就学問題は改善され、外国人児童の学校就学数は全国で約10万人(2013年)から約15万人(2018年)へと増加している(タイ教育省統計)。

これまでの科学研究(2010-2012年度、2013-2016年度、2017-2019年度)で、以下の仮説が作成できた。

- (1) 弱い政府の指導力を補う国際機関、NGOや個別学校、さらに民間企業の連携が就学者増加を促しているのではないか
- (2) 就学数の多い先進地域と少ない地域の格差が激しいのではないか
- (3) 先進地域では、学校以外の学習センター、ノンフォーマル教育機関など就学先が多様化し、教育の質は多様である

## 2. 研究の目的

タイの外国人児童の教育課題を総合的に解明する。これまでの科研の成果をふまえ、「不就学問題」「就学先接続」「教育内容・進路」「学校外部の教育支援アクターの役割」に視野を広げ、タイの外国人児童教育の「総合的解明」を行うことを目的とする。

**目的1 タイ政府の外国人児童政策の特徴を解明する**：1990年代から現在までの政策の経緯を詳細に分析する。特に人権保障の概念がどう政策に影響したかを解明する。

**目的2 教育格差を解明する**：外国人児童の家族とタイ人家族の育児様式や教育意識の違いをアンケートやインタビューによって解明する。

**目的3 学校内外の教育アクターの連携問題を解明する**：学校、NGO、行政、民間企業など異なるアクターの連携パターンと連携がもたらす効果を分析する。

## 3. 研究の方法

(1) 調査地をターク県、チェンライ県、バンコク都に設定し、特定地域の就学状況の情報収集、学校、ノンフォーマル教育機関、学習センターの所在や統計収集

(2) 政策の解明については、政策文書、外国人児童の教育内容についての基本情報の収集する

(3) 教育格差の解明については、インターネットを活用したアンケート調査とインタビュー調査を併用して行う

(4) 連携問題の解明については、事例を詳しく調べ、<接続の内容>：学年、教科、カリキュラムなど教育内容に関わる具体的状況 <接続の公式性>：資金の委託・受託関係、MOU(合意文書)関係など <コミュニケーション>：関係者の公式協議の頻度や対話のあり方、コンフリクト、信頼関係の形成などを分析する

## 4. 研究成果

(1) 政策の動向とその特徴

タイでは2005年に外国人児童(住民登録の証明書類がないあるいはタイ国籍を持たない子ども)の公立学校受け入れを正式に表明した。内閣決定に従って、教育省は同年、「住民登録の証明書類のないまたはタイ国籍を持たない子どもの学校受け入れ規定」を定めた。

今までの科研調査で、上述の年代まで解明できた。本科研のはその後の経緯を詳細に探った。その結果、次のことが明らかになった。

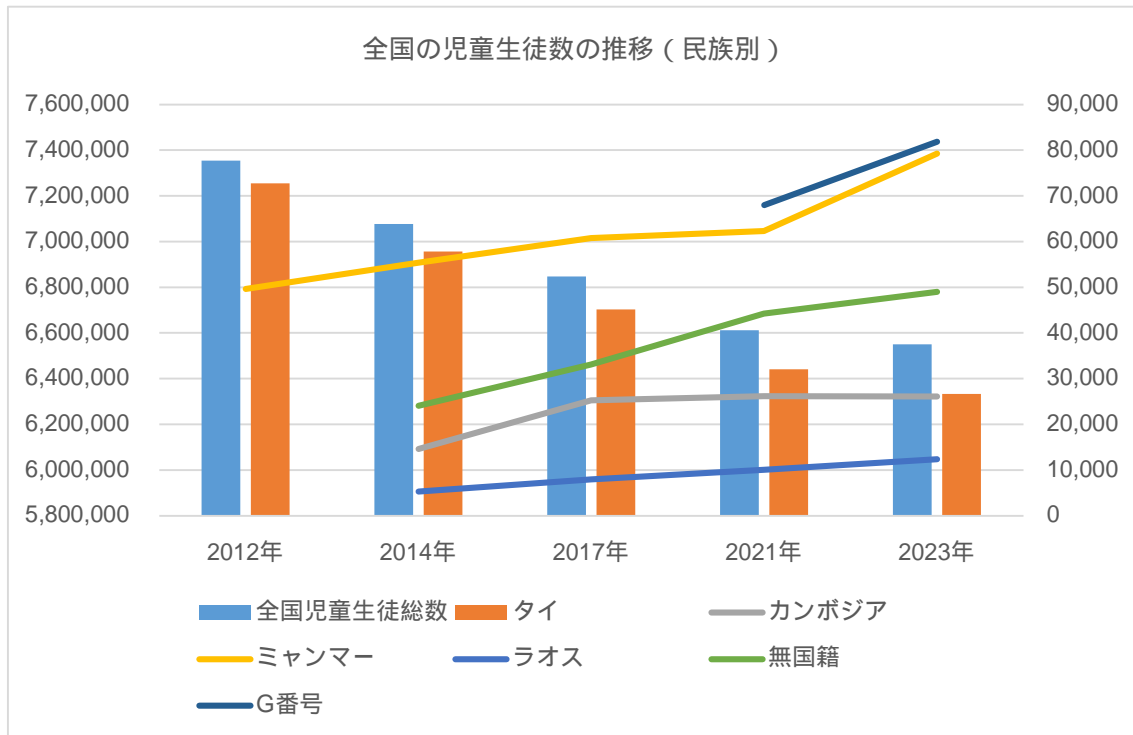
2004 年内閣決定がなされた後、徐々に外国人児童の就学促進に対する政策が進んでいる。

まず 2009 年には教育省は外国人児童受け入れるのための「登録マニュアル」を作成した。これにより、学校現場で外国人の児童を学校に正式に登録し、それを教育省に報告するための手続きが明確になった<sup>1)</sup>。

なお、このマニュアルは 2017 年に改訂された。

その後、2018 年に教育省令が制定された。

こうした政策経緯から、下のグラフのように外国人児童の就学が進んでいることが分かった。



## (2) 教育格差の現状

### 研究の手続き

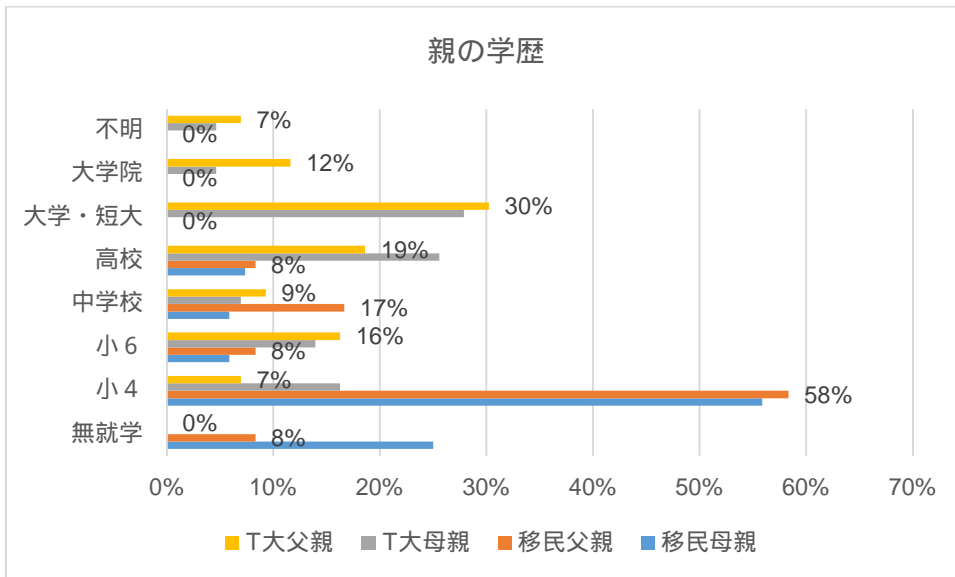
2022 年 1 月から 3 月にターク県・メソードのミャンマー人家族 80 名にアンケート調査を実施した。コロナ禍で現地調査が困難なため、現地 NGO に依頼し、アンケート調査を代行してもらった。対象としたのは学習センターに子どもを通わせている家族である。

2023 年 9 月にタマサート大学看護学部学生 43 名に対してアンケート調査を実施し、ミャンマー人家族と大学生を持つタイ人家族の子育て・教育の仕方の違いを明らかにした。

### 調査の結果

#### 1. 学歴の収入の比較

1



T大父親がもっとも学歴の高いグループである。30%が大学・短大卒で最も多く、続いて19%が高校卒、12%が大学院卒である。

T大母親も学歴が高い。28%が大学・短大卒で最も多く、続いて26%が高校卒、16%が小4卒である。

T大の両親は、およそ6割以上が高校卒以上の学歴である。

一方、ミャンマー人父親は、小4卒が最も多い(58%)、続いて中学卒(17%)、高校と無就学が8%である。大卒者はいない。

ミャンマー人母親は、小4卒が最も多い(56%)、続いて無就学が多い(25%)、中学卒(6%)と高校卒(7%)である。

ミャンマー両親は、およそ6~7割が小4卒か無就学である。大卒者はいない。

### 2. 親の平均月収(両親の合計)

ミャンマー家族	5832.5
T大家族	50777.6

両者に大きな格差が存在している。9倍の差がある。コロナの影響もある

職業種ではミャンマー家族はほとんどが日雇い雇用(ラップチャン)である

T大家族は、自営業、会社員、公務員が最も多い職種である。

下に示したように「3.文化資本」「情報資本」において、ミャンマー家族とT大家族の間に大きな格差があることが明らかである。

### 3. 文化資本の比較

#### 自宅に子どもの部屋がある

	あり	なし
ミャンマー家族	41%	59%
T大家族	95%	5%

自宅に幼児期に絵本や子ども用の本が何冊あったか？

	平均	備考
ミャンマー家族	0.78 冊	「なし」の回答は 65 名
T 大家族	10 冊	

#### 4. 情報資本の比較

##### インターネット回線があるか？

	あり	なし
ミャンマー家族	24%	76%
T 大家族	93%	7%

##### 自宅にコンピュータ・ノートパソコンがあるか？

	あり	なし
ミャンマー家族	4%	96%
T 大家族	95%	5%

##### タブレットがあるか？

	あり	なし
ミャンマー家族	0%	100%
T 大家族	88%	12%

#### (3) 学校内外の教育アクターの連携問題の解明

【注】コロナ禍の影響で、調査地を訪問する機会が限定されたため、多くの事例を収集することが困難であった。今回の科研では、2024年2月にバンコク・バンボン区のノンフォーマル教育局と NGO (FRY) の連携事例を調査するにとどまった。バンボン区の連携事例から分かったことは以下である。

(a)バンボン区には多くのミャンマー人が就労しており、FRY はタイ政府のノンフォーマル教育、ミャンマー政府のノンフォーマル教育、タイ語教室などを開設し、従来より教育支援を続けていた。

(b)バンボン区のノンフォーマル教育局と NGO (FRY) の間で、ノンフォーマル教育の実施について MOU〔覚え書き〕を調印することとなった。公式性が保障された連携として注目できる。

(c)調印式に調査者〔野津〕は出席し、ノンフォーマル教育局と FRY の親密なコミュニケーションを観察し、両者の信頼関係が醸成されている事を確認した。

(d)MOU の締結以降の両者の連携がどう展開するか、今後も注意したい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 坂本有希, 田代高章, 馬場智子, 芦澤信吾, 小野靖子, 小林美奈子, 志和孝洋, 鈴木直樹, 関 要, 高橋真弓, 高橋瑞輝, 千葉孝成, 円井哲志, 登坂皇月, 馬場識子, 渡邊圭美	4. 巻 7号
2. 論文標題 「まちづくり」の主体を育む小中高一貫カリキュラムのグランドデザイン - 「岩手町」をモデルとして -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 岩手大学大学院教育学研究科研究年報	6. 最初と最後の頁 31-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 馬場智子	4. 巻 16号
2. 論文標題 タイの高等教育における国際化の方針と海外分校の位置づけ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 アジア教育研究報告	6. 最初と最後の頁 68-84 (単著)
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 馬場 智子	4. 巻 21号
2. 論文標題 タイのノンフォーマル教育機関の認可と教職員の身分保障における課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『年報タイ研究』(日本タイ学会),	6. 最初と最後の頁 1-15頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 馬場 智子, 坂本有希, 菅原裕子, 佐々木啓太, 昆陽依, 古谷京香, 黒淵大介, 及川総司, 近藤開人, 本宮大千	4. 巻 6
2. 論文標題 岩手県紫波東部地区の教育課題に応じた小中高一貫モデルカリキュラム (その2) : 特別活動および国語について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『岩手大学大学院教育学研究科研究年報』	6. 最初と最後の頁 15-28頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野津隆志、ヨットモーン・ビムプラパー	4. 巻 72
2. 論文標題 タイの教育格差に関する基礎的分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 兵庫県立大学 商大論集	6. 最初と最後の頁 43 - 56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 馬場智子	4. 巻 1
2. 論文標題 外国にルーツを持つ児童生徒の教育を担う資質育成に向けた教員養成課程-学生の価値観からみるレディネスと課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岩手大学教育学部附属教育実践・学校安全学研究開発センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 105-116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 Satoko BABA
2. 発表標題 Educational Choices of Children in Migrant Learning Centres, Tak Province Thailand
3. 学会等名 14th International Conference on Thai Studies (ICTS14) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 野津隆志, 馬場智子
2. 発表標題 タイにおける移民児童の教育問題: ミャンマー家族への調査報告
3. 学会等名 日本比較教育学会第58回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 馬場智子
2. 発表標題 大学生のトランス・サイエンス問題に対する意識分析 ソーシャル・ディスタンスの功罪に対する調査結果報告 An Analysis of University Students' Awareness of Trans-Scientific Issues: Report on the Results of the Survey on Benefits and Tradeoffs of Social Distancing
3. 学会等名 日本教育方法学会 第58回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 カンピラバープ スネート・岸田 由美・鈴木 康郎
2. 発表標題 コロナ禍が日本の外国人留学生の生活実態に及ぼす影響の類型化 予備的調査を踏まえて
3. 学会等名 日本比較教育学会第58回大会, 東北大学
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Thidawan UNKONG and Sunate KAMPEERAPARB
2. 発表標題 Case Studies on the Learning Environment of Migrant Children during the COVID-19 Pandemic : From the Field Study in Three Schools in Chiang Rai, Thailand
3. 学会等名 国際教育研究フォーラム2022年第2回例会, 京都テルサ (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Sunate KAMPEERAPARB and Thidawan UNKONG
2. 発表標題 Educational Experiences of Foreign and Stateless Children in Chiang Rai Province, Thailand : Challenges amid the COVID-19 Pandemic
3. 学会等名 The 67th Annual Meeting of the Comparative and International Education Society, Grand Hyatt, Washington D.C., USA (国際学会)
4. 発表年 2023年



1. 発表者名 馬場 智子
2. 発表標題 教員養成課程学生の多文化共生に対する価値規範：多様な背景をもつ子どもの理解に必要な資質の分析
3. 学会等名 日本教育方法学会第57回大会（オンライン開催）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 馬場 智子
2. 発表標題 The impact of COVID-19 on Children and Teachers in Migrant Learning Centres in Thailand,
3. 学会等名 CESA (Conference of the Comparative Education Society of Asia )2021 conference（オンライン開催）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 馬場智子・スネート カンピラパーブ・野津隆志
2. 発表標題 ノンフォーマル教育機関の教職員と政府との関係
3. 学会等名 日本タイ学会2020年度研究大会（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田中真奈美・馬場智子
2. 発表標題 学習以外のノンフォーマル教育機関の役割 岐阜県可児市とタイ（ターク）の事例から
3. 学会等名 第19回多文化関係学会年次大会（国際学会）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Sunate KAMPEERAPARB, Koro SUZUKI, Chantana CHANBANCHONG, Sumlee THONGTHEW, Sumontip BOONSOMBUTI, and Waraiporn SANGNAPABOWORN	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 250
3. 書名 Citizenship Education in Thailand: From Persistence of Traditional Citizenship to the Next Step	

1. 著者名 田中真奈美、馬場智子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 外為印刷	5. 総ページ数 193
3. 書名 ノンフォーマル教育から公教育への多文化共生に向けた提言 日本、アメリカ、タイの事例から	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	馬場 智子  (satoko baba)  (60700391)	大阪経済大学・経済学部・准教授   (34404)	
研究分担者	S Kampeeraparb  (suneto Kampeeraparb)  (90362219)	名古屋大学・国際開発研究科・准教授   (13901)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------